

## 連結貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,339,497</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,995,001</b>
現金及び預金	1,777,926	支払手形及び買掛金	1,492,755
受取手形及び売掛金	2,990,386	短期借入金	2,735,612
有価証券	1,396	リース債務	4,523
商品及び製品	1,169,650	未払金	220,713
仕掛品	326,904	未払法人税等	7,580
原材料及び貯蔵品	589,036	賞与引当金	203,097
繰延税金資産	263,060	役員賞与引当金	2,000
その他	248,211	その他	328,718
貸倒引当金	△27,075	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,508,086</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,541,388</b>	長期借入金	1,036,948
<b>有形固定資産</b>	<b>4,789,531</b>	リース債務	16,208
建物及び構築物	2,079,016	長期未払金	48,282
機械装置及び運搬具	2,292,957	退職給付引当金	1,406,647
工具器具備品	101,881	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,503,087</b>
土地	314,051	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建設仮勘定	1,623	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,242,282</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>51,935</b>	資本金	1,500,500
リース資産	19,745	資本剰余金	1,203,109
その他	32,190	利益剰余金	3,540,476
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,699,922</b>	自己株式	△1,803
投資有価証券	806,641	評価・換算差額等	135,515
長期貸付金	28,289	その他有価証券	207,944
繰延税金資産	506,863	評価差額金	
その他	369,772	為替換算調整勘定	△72,428
貸倒引当金	△11,643	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,377,798</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,880,886</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,880,886</b>

## 連結損益計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>13,613,055</b>
<b>売上原価</b>		<b>11,380,479</b>
<b>売上総利益</b>		<b>2,232,576</b>
販売費及び一般管理費		2,279,312
<b>営業損失</b>		<b>46,736</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	16,078	
受取賃貸料	2,248	
その他	15,441	33,767
<b>営業外費用</b>		
支払利息	56,155	
持分法による投資損失	17,392	
為替差損	3,814	
その他	5,827	83,190
<b>経常損失</b>		<b>96,159</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	42,617	
投資有価証券売却益	259	42,877
<b>特別損失</b>		
関係会社整理損	21,232	
投資有価証券評価損	18,235	
固定資産除却損	15,833	
固定資産売却損	7,435	
その他	1,452	64,189
<b>税金等調整前当期純損失</b>		<b>117,471</b>
法人税、住民税及び事業税	26,361	
法人税等調整額	△48,139	△21,778
<b>当期純損失</b>		<b>95,693</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本 資本金		1,500,500
	前期末残高	1,500,500
	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	1,500,500
資本剰余金		
	前期末残高	1,203,109
	当期変動額	
	当期変動額合計	—
	当期末残高	1,203,109
利益剰余金		
	前期末残高	3,727,329
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,159
	当期純損失	△95,693
	当期変動額合計	△186,853
	当期末残高	3,540,476
自己株式		
	前期末残高	△1,558
	当期変動額	
	自己株式の取得	△244
	当期変動額合計	△244
	当期末残高	△1,803
株主資本合計		
	前期末残高	6,429,380
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,159
	当期純損失	△95,693
	自己株式の取得	△244
	当期変動額合計	△187,098
	当期末残高	6,242,282

評価・換算差額等

    その他有価証券評価差額金

前期末残高	154,197
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	53,746
当期変動額合計	<u>53,746</u>
当期末残高	<u>207,944</u>

    為替換算調整勘定

前期末残高	△21,219
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△51,209
当期変動額合計	<u>△51,209</u>
当期末残高	<u>△72,428</u>

    評価・換算差額等合計

前期末残高	132,978
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,537
当期変動額合計	<u>2,537</u>
当期末残高	<u>135,515</u>

純資産合計

前期末残高	6,562,359
当期変動額	
剰余金の配当	△91,159
当期純損失	△95,693
自己株式の取得	△244
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,537
当期変動額合計	<u>△184,561</u>
当期末残高	<u>6,377,798</u>

## 連結注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 …………… 4社

連結子会社の名称 …………… 仙波包装株式会社

株式会社東北センバ

クリエイトインターナショナル株式会社

福州仙波食品有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 …………… 2社

会社の名称 …………… 福建龍和食品実業有限公司

福州龍福食品有限公司

廈門華茗食品有限公司は平成21年3月25日に、清算を結了したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用会社より除外しております。なお、清算結了時までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めております。

②持分法の適用の手續について特に記載すべき事項

持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ47,757千円増加しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置 10年

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9年～12年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。

これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20,094千円減少しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への

換算の基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(5) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

①リース取引の処理方法 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において一括掲記しておりました「たな卸資産」は、明瞭表示のため、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記して表示しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,179,173千円、299,681千円、650,017千円であります。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建物及び構築物	1,737,777	千円
	機械装置及び運搬具	1,797,838	千円
	土地	293,155	千円
	建設仮勘定	1,123	千円
	計	3,829,894	千円
②担保に係る債務	短期借入金	1,274,602	千円
	長期借入金	667,148	千円
	計	1,941,750	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,390,859 千円

(3) 偶発債務

債権流動化に基づく未収入金譲渡残高 7,426 千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400
自己株式				
普通株式	5	0	—	5
合計	5	0	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,159	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,153	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,704,395千円
年金資産残高	297,748千円
退職給付引当金	<u>△1,406,647千円</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	199,513千円
退職給付費用合計	<u>199,513千円</u>

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	565,481千円
繰越欠損金	150,360千円
賞与引当金	82,430千円
減価償却費	50,359千円
長期未払金	18,455千円
関係会社整理損	15,585千円
貸倒引当金	13,515千円
棚卸資産評価損	12,424千円
その他	60,992千円
繰延税金資産小計	969,605千円
評価性引当額	△51,408千円
繰延税金資産合計	918,197千円

繰延税金負債

その他有価証券 評価差額金	△127,526千円
圧縮記帳積立金	△16,391千円
その他	△4,354千円
繰延税金負債合計	△148,272千円

繰延税金資産の純額 769,924千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%
持分法による投資損失	△6.0%
住民税均等割等	△4.8%
評価性引当額	△21.8%
関係会社出資金評価損連結消去	10.5%
欠損金子会社の未認識税務利益	△2.1%
関係会社清算損連結消去	6.0%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.5%</u>

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	559円74銭
(2) 1株当たり当期純損失	8円40銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

当社は、平成 21 年 5 月 15 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類 普通株式

②取得する株式の総数 70 千株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合 0.61%）

③株式の取得価額の総額 25 百万円（上限）

④自己株式取得の日程 平成 21 年 5 月 18 日から平成 21 年 6 月 30 日まで

## 貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,969,321</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,625,720</b>
現金及び預金	1,601,939	支払手形	504,439
受取手形	283,336	買掛金	889,019
売掛金	2,681,843	短期借入金	2,579,552
有価証券	1,396	リース債務	4,523
商品及び製品	1,107,418	未払金	239,807
仕掛品	310,735	未払費用	97,547
原材料及び貯蔵品	465,586	未払法人税等	7,323
前払費用	36,576	未払消費税等	41,856
繰延税金資産	244,900	預り金	24,359
未収入金	172,428	賞与引当金	169,156
その他	90,037	設備関係支払手形	67,961
貸倒引当金	△26,878	その他	175
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,078,610</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,245,973</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,189,922</b>	長期借入金	918,048
建築物	1,670,910	リース債務	16,208
構築物	122,359	長期未払金	48,282
機械装置	1,975,333	退職給付引当金	1,263,434
車両運搬具	13,548	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,871,693</b>
工具器具備品	92,595	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	314,051	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,969,284</b>
建設仮勘定	1,123	資本金	1,500,500
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>50,614</b>	資本剰余金	1,203,109
借地権	23,722	資本準備金	1,194,199
リース資産	19,745	その他資本剰余金	8,910
その他	7,147	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,267,478</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,838,072</b>	利益準備金	161,300
投資有価証券	348,887	その他利益剰余金	3,106,178
関係会社株式	564,930	圧縮記帳積立金	24,181
出資金	1,100	別途積立金	3,245,340
関係会社出資金	319,989	繰越利益剰余金	△163,342
長期未収入金	67,799	<b>自 己 株 式</b>	<b>△1,803</b>
従業員に対する	26,409	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>206,953</b>
長期貸付金		その他有価証券	206,953
関係会社長期貸付金	3,280	評価差額金	
破産更生債権等	5,942		
長期前払費用	13,736		
繰延税金資産	432,030		
保険積立金	11,108		
その他	54,503		
貸倒引当金	△11,643	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>6,176,238</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,047,932</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>13,047,932</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
<b>売上高</b>		<b>13,242,391</b>
<b>売上原価</b>		<b>11,192,239</b>
<b>売上総利益</b>		<b>2,050,151</b>
販売費及び一般管理費		2,192,613
<b>営業損失</b>		<b>142,461</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	15,398	
受取賃貸料	34,892	
受取手数料	9,874	
その他	12,434	72,600
<b>営業外費用</b>		
支払利息	50,671	
為替差損	2,676	
その他	3,427	56,775
<b>経常損失</b>		<b>126,636</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	42,617	
投資有価証券売却益	259	42,877
<b>特別損失</b>		
関係会社整理損	38,578	
関係会社出資金評価損	30,492	
投資有価証券評価損	18,235	
固定資産除却損	8,608	
固定資産売却損	7,054	
その他	1,227	104,195
<b>税引前当期純損失</b>		<b>187,954</b>
法人税、住民税及び事業税	5,120	
法人税等調整額	△44,148	△39,028
<b>当期純損失</b>		<b>148,926</b>

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

株主資本 資本金		前期末残高	1,500,500
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	1,500,500
資本剰余金 資本準備金		前期末残高	1,194,199
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	1,194,199
その他資本剰余金		前期末残高	8,910
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	8,910
資本剰余金合計		前期末残高	1,203,109
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	1,203,109
利益剰余金 利益準備金		前期末残高	161,300
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	161,300
その他利益剰余金 圧縮記帳積立金		前期末残高	7,432
		当期変動額	
		圧縮記帳積立金の積立	18,000
		圧縮記帳積立金の取崩	△1,252
		当期変動額合計	16,748
		当期末残高	24,181
別途積立金		前期末残高	3,245,340
		当期変動額	
		当期変動額合計	—
		当期末残高	3,245,340
繰越利益剰余金		前期末残高	93,491
		当期変動額	
		圧縮記帳積立金の積立	△18,000
		圧縮記帳積立金の取崩	1,252
		剰余金の配当	△91,159
		当期純損失	△148,926
		当期変動額合計	△256,833
		当期末残高	△163,342

利益剰余金合計	前期末残高	3,507,564
	当期変動額	
	圧縮記帳積立金の積立	—
	圧縮記帳積立金の取崩	—
	剰余金の配当	△91,159
	当期純損失	△148,926
	当期変動額合計	△240,085
	当期末残高	3,267,478
自己株式	前期末残高	△1,558
	当期変動額	
	自己株式の取得	△244
	当期変動額合計	△244
	当期末残高	△1,803
株主資本合計	前期末残高	6,209,615
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,159
	当期純損失	△148,926
	自己株式の取得	△244
	当期変動額合計	△240,330
	当期末残高	5,969,284
評価・換算差額等	その他有価証券評価差額金	153,027
	前期末残高	
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期	53,925
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	53,925
	当期末残高	206,953
評価・換算差額等合計	前期末残高	153,027
	当期変動額	
	株主資本以外の項目の当期	53,925
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	53,925
	当期末残高	206,953
純資産合計	前期末残高	6,362,643
	当期変動額	
	剰余金の配当	△91,159
	当期純損失	△148,926
	自己株式の取得	△244
	株主資本以外の項目の当期	53,925
	変動額(純額)	
	当期変動額合計	△186,404
	当期末残高	6,176,238

## 個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)
-------------------	---

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ44,795千円増加しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～31年
構 築 物	15年～30年
機械装置	10年

(追加情報)

機械装置については、従来、耐用年数を9年～10年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数とするものであります。

これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,250千円減少しております。

②無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

③リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

- ①リース取引の処理方法 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- これによる損益に与える影響はありません。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	建物	1,577,080	千円
	構築物	87,269	千円
	機械装置	1,785,428	千円
	土地	293,155	千円
	建設仮勘定	1,123	千円
	計	3,744,057	千円
②担保に係る債務	短期借入金	1,258,602	千円
	長期借入金	575,148	千円
	計	1,833,750	千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

11,007,091 千円

#### (3) 偶発債務

①当社の関係会社である仙波包装(株)と(株)東北センバの銀行借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	(保証先)	(保証額)
	仙波包装(株)	116,960 千円
	(株)東北センバ	158,000 千円
	計	274,960 千円

②債権流動化に基づく未収入金譲渡残高 7,426 千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	587,337	千円
短期金銭債務	166,558	千円

#### (5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務	53,612	千円
------	--------	----

(注) 取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	1,607,677	千円
仕入高	1,540,977	千円
原材料の有償支給	146,505	千円
その他の営業取引高	662,163	千円
営業取引以外の取引高	46,744	千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当事業年度末における自己株式数

普通株式 5,789 株

### 6. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び社内積立による退職一時金制度を設けております。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,526,189 千円
年金資産残高	262,755 千円
退職給付引当金	△1,263,434 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	177,026 千円
退職給付費用合計	177,026 千円

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	510,427千円
繰越欠損金	150,360千円
賞与引当金	68,339千円
減価償却費	29,888千円
長期未払金	18,455千円
関係会社整理損	15,585千円
貸倒引当金	13,836千円
棚卸資産評価損	12,357千円
その他	55,840千円
繰延税金資産小計	875,092千円
評価性引当額	△51,408千円
繰延税金資産合計	823,683千円

繰延税金負債

その他有価証券 評価差額金	△126,817千円
圧縮記帳積立金	△16,391千円
その他	△3,543千円
繰延税金負債合計	△146,752千円

繰延税金資産の純額	676,930千円
-----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%
住民税均等割等	△2.7%
評価性引当額	△13.6%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%

8. リースにより使用する固定資産に関する注記  
 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（3）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,594	1,377	2,216
工具器具備品	68,478	26,159	42,318
ソフトウェア	5,790	5,307	482
合計	77,862	32,845	45,017

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	13,736千円
1 年 超	31,280千円
合計	45,017千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	15,896千円
減価償却費相当額	15,896千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東洋水産 株式会社	東京都 港区	18,969,524	魚介類の 仕入加工 販売	(被所有) 直接 17.7% 間接 8.8%	-	当社製 品の販 売	製品の販 売 (注) 2	1,595,535	売掛金	389,909
				加工食品 の製造、仕 入加工、販 売							
				冷蔵庫の 保管作業、 凍結業務							
法人主要 株主	仙波フーズ株式 会社	東京都 千代田 区	133,000	加工食品 販売	(被所有) 直接 12.2%	-	同社製 品の購 入及び 当社製 品の販 売	製品の販 売 (注) 2	1,219,148	売掛金	181,019

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会 社	仙波包装(株)	栃木県 真岡市	千円 75,000	食品の包 装加工	(所有) 直接 100.0%	2名	当社製 品の包 装加工	建物、機械 装置及び土 地の賃貸 (注) 2	32,428	未収入金	39,911
								債務の保証 (注) 3	116,960	-	-
	(株)東北セン バ	秋田県 大館市	千円 30,000	冷凍食品 の製造販 売	(所有) 直接 100.0%	2名	同社製 品の購 入	債務の保証 (注) 3	158,000	-	-
	クリエイト インターナ ショナル(株)	東京都 台東区	千円 10,000	農産物加 工食品の 輸出入及 び国内販 売	(所有) 直接 100.0%	2名	同社商 品の購 入	事務の受託 (注) 4	9,600	-	-
関連 会社	福建龍和食 品実業有限 公司	中国福建 省 福州市	千人民元 60,209	乾燥野菜 の製造販 売 (注) 5	(所有) 直接 22.8%	1名	同社製 品の購 入	原材料の有 償支給 (注) 6	-	未収入金 (注) 7	123,532
									-	長期未収 入金 (注) 7	67,799

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 賃貸については、近隣の取引実勢に基づいております。  
3. 仙波包装(株)及び(株)東北センバの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。  
なお、保証料は受領しておりません。  
4. クリエイトインターナショナル(株)の事務代行手数料については、相互協議のうえ決定しております。  
5. 福建龍和食品実業有限公司については、粉末製品製造設備、凍結乾燥製品製造設備の一部を無償貸与しております。  
6. 有償支給については、市場価格を参考に決定しております。  
7. 福建龍和食品実業有限公司への債権に対し、30,796千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において21,714千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	542円05銭
1株当たり当期純損失	13円07銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類 普通株式

②取得する株式の総数 70千株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に占める割合 0.61%）

③株式の取得価額の総額 25百万円（上限）

④自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年6月30日まで